
環

境

1. ごみ処理 - 235-
2. ごみの減量化・再資源化 - 241-
3. 土地改良清美事業 - 244-
4. 環境美化 - 246-
5. し尿処理 - 247-
6. 一般廃棄物処理実施計画 - 250-
7. 生活排水（し尿・浄化槽汚泥）
処理実施計画 - 268-
8. 環境保全 - 271-
9. 産業廃棄物対策 - 276-

1. ごみ処理

(1) 沿革

本市のごみ処理事業は、明治33年（1900年）に汚物掃除法（法律31号）が施行されたその年に塵芥搬出車4台、作業員4人で市内を5区に分けて清掃業務を実施したのが始まりである。

大正13年当時10台の手押車に箱をのせてごみを収集して済美小学校、大森町及び旧奈良商業高等学校付近に埋立処分していた。

昭和4年、三条町に高橋焼却場（21t/日 焼却バッチ式）の完成によって焼却処理も手がける。

昭和24年には初めて1.5t小型トラック4台を購入、機動力を備え肩引車と共に収集する。

昭和30年には奈良阪焼却場建設（15t/日 焼却バッチ式）、また焼却できないごみなどは付近の民有地の田、山林を借り受けて埋立処分を行い徐々に業務の拡大を図った。

昭和30年頃には全車小型トラックに切り換えられた。

昭和40年3月には柏木町にごみを肥料化するコンポスト工場（50t/日）を建設する等、ごみ排出量の増大に対応するため施設の整備を図ったが、昭和47年3月にこの事業を廃止した。

昭和43年5月に芝辻町飛地の谷間の市有地に一般廃棄物最終処分場第1・2次（29,200㎡）を、また昭和46年6月に第3次（29,834㎡）を設置した。しかし急激なごみの増加で最終処分施設がすぐ満杯になり、昭和47年5月から奈良阪町地内に民有地を借用し、一般廃棄物第4次最終処分場を設置し、また昭和50年11月には第5次最終処分場を、また昭和55年11月より第6次最終処分場を、昭和57年6月より緊急時最終処分場を同地内に設置している。

昭和46年12月に1日360t（120t×3基）の焼却能力をもつ清掃工場を建設した。しかし、年々増加するごみ量とごみ質の多様化に対して、昭和55年度・56年度の継続事業として1日120t焼却炉を1基増設した。

昭和57年度から昭和60年度にかけて、1日120t処理能力を有する新焼却炉3基を建設し、昭和60年8月に竣工した。旧炉3基は廃止し、増設1炉と合わせて4基（1日480t規模）体制とした。

併せて、環境清美工場の周辺大気を監視測定するため、昭和60年7月に固定観測局3局、昭和62年度に1局を設置した。昭和47年9月には、廃棄物の収集運搬業務の拠点となる中央清掃基地（清掃事務所）が完成した。また、昭和63年度に事務厚生棟が完成した。

昭和49年7月には粗大ごみ処理施設（100t/5h）を環境清美工場内に併設したが、老朽化のため、平成元年3月に粗大ごみ処理施設（100t/5h）を更新した。

昭和52年10月からは、分別収集（燃やせるごみ・燃やせないごみ・大型ごみ・有害ごみ）を実施し、さらに平成7年10月から大型ごみの収集をステーション方式から電話申し込み方式に変更するなど廃棄物の前処理体制の整備を図っている。

また、一般廃棄物最終処分場においても、これまでのごみを捨てるという感覚から脱し処理物の大地還元プロセスとしてとらえることにより積極的に農地造成の中に取り入れ農業振興を図るという方法による環境保全埋立を昭和48年度より計画（南部土地改良清美事業）し、昭和56年度より実施している。

平成3年4月に資源対策課を設置し、総合的・体系的にごみの減量化と再資源化を図り、平成4年7月から、空き缶、ガラスびんの分別収集をモデル地区で開始、更に容器包装リサイクル法の施行を受け、平成9年12月には、ペットボトルと飲料用紙パックを分別品目に加えた。平成11年3月から分別品目に「その他プラスチック」を加え、全市9種分別収集を開始した。平成12年4月には資源対策課をリサイクル推進課に改称し、更なる収集体制の整備を図った。平成19年7月からは、分別品目「その他プラスチック」の名称を「プラスチック製容器包装」へ変更し、平成20年4月には容器包装リサイクル法施行規則の改正に伴い、ペットボトル区分に、しょうゆ加工品・みりん風調味料・食酢・ドレッシングタイプ調味料を追加した。

平成11年9月から平成14年3月に焼却施設のダイオキシン削減対策工事を実施した。

平成13年4月には「家電リサイクル法」が施行され、それに伴い施行当初には家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）が、平成16年4月には「冷凍庫」が、平成21年4月には「衣類乾燥機・テレビ（液晶・プラズマ）」がリサイクル対象となったため、それぞれ大型ごみの収集対象から除

外し、同法に基づくリサイクルルートに流れるよう対策を講じた。

平成15年10月から資源有効利用促進法に基づき「家庭用パソコン」がリサイクル対象となった。

平成16年10月から、地域温暖化防止対策の一環として、低公害車（圧縮天然ガス車）のごみ収集車を導入した。

平成17年4月1日に旧月ヶ瀬・都祁村と合併し、ごみ収集地域及び再生資源収集地域が拡大した。

平成18年2月から、新たに循環型社会形成の推進を図る施設を建設するため、「奈良市ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会」（平成22年4月「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」に名称変更）を設置し、クリーンセンター建設計画について協議・検討を進めている。

平成21年4月に収集課作業第9・10係を廃止し、まち美化推進課に大型ごみ収集係を設置、平成21年11月から大型ごみ電話受付システムを導入した。

平成25年4月からごみの収集方法について、燃やせないごみの収集回数の増加、プラスチック製容器包装の収集日の変更及びごみ収集の民間委託地域の拡大を行い、ごみの分別方法を一部変更した。

(2) 対象人口及び区域（平成27年4月1日現在）

処理区域	全市
面積	276.84km ²
世帯数	157,276世帯
人口	364,326人

(3) 施設及び処理能力一覧表

施設名	竣工年月日	形式	能力	1日平均処理量	建設費(千円)	
焼却処理施設	昭和57年 3月	全連続燃焼式	120t/24H	243t	総工費 1,266,600	
	昭和60年 8月	〃	360t/24H		総工費 5,357,400	
粗大ごみ処理施設	平成元年 3月	横軸スイングハンマー	100t/ 5H	90t	総工費 1,440,000	
一般廃棄物 最終処分場 (第1工区)	埋立処分 地施設	昭和56年11月	埋立面積 40,000m ²	埋立容量 305,000m ³	平成12年4月末日 埋立終了	538,349
	浸出水処理 施設	昭和54年 2月	活性汚泥法	350m ³ /日	99m ³	133,500
同 (第2工区)	埋立処分 地施設 (西谷)	平成 8年 3月	埋立面積 27,500m ²	埋立容量 390,810m ³	40m ³	1,257,023
	浸出水処理 施設	平成 8年 3月	接触酸化法	230m ³ /日	70m ³	1,182,440
緊急時一般廃棄物 最終処分場	昭和63年 5月	埋立面積 27,400m ²	埋立容量 264,403m ³	4m ³		

※ 1日平均処理量は平成26年度末現在

(4) ごみ処理状況

(単位:トン)

年 度	搬 入 量	内 訳				最終 処分量	1日平均 搬 入 量
		可燃ごみ	不燃ごみ	埋 立 物	有害ごみ		
22年度	105,020	92,659	10,206	2,145	10	18,941	288
23年度	104,005	91,512	10,244	2,241	8	17,986	284
24年度	102,724	91,459	9,115	2,142	8	18,855	281
25年度	102,619	90,830	9,855	1,919	15	17,531	281
26年度	99,568	87,315	10,307	1,929	17	17,180	273

(5) 環境清美工場

① 焼却処理施設

所在地	左京五丁目2番地					
敷地面積	28,100㎡ (全敷地 41,521.24㎡)					
着工	昭和55年12月 1基 昭和57年 9月 3基	竣工	昭和57年3月 昭和60年8月	改造	着工完成	平成11年9月 平成14年3月
焼却能力	480t/24H(120t/24H×4基)	総工費	6,624,000千円	工事費	4,042,500千円	
炉形式	全連続燃焼式	施工業者	日立造船(株)	施工業者	三機工業(株)	
建屋概要	1. 工場棟 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地下1階 地上4階 2. 管理棟 鉄筋コンクリート造 地上2階 3. ポンプ室棟、計量器室棟			増設	熱分解棟	

② 粗大ごみ破碎処理施設

所在地	左京五丁目2番地		
敷地面積	1,900㎡ (全敷地 41,521.24㎡)	建物構造	R C造地下2階地上3階
着工	昭和62年9月21日	竣工	平成元年3月10日
建築面積	1,337㎡	破碎能力	100t/5H
破碎型式	横軸スイングハンマー	総工費	1,440,000千円

③ 特別高圧受変電設備

所在地 左京五丁目2番地
 建築面積 381.582㎡
 建物構造 鉄筋コンクリート造 平屋建
 竣工日 平成3年12月15日

④ 灰污水处理装置

所在地 左京五丁目2番地
 建築面積 88.90㎡
 建物構造 鉄筋コンクリート造
 竣工日 平成4年6月30日

⑤ 工場車両台数

(平成27年4月1日現在)

車種	10t ダンプ	4t ダンプ	2t ダンプ	ミニ ダンプ	軽四輪	路面 清掃車	4t ハッカー	2t ハッカー	ブルド ーザー	リーチ ローダ	ショベル ローダ	事務 連絡車	フォーク リフト	計
台数	5	1	1	1	1	0	7	6	1	2	3	2	1	31

(6) 環境清美センター (事務厚生棟)

所在地 左京五丁目2番地
 竣工年月日 昭和63年7月15日
 敷地面積 11,521.24㎡ 延床面積 6,170.37㎡
 構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨 地上3階
 施設の内容 事務室(企画総務課・収集課・まち美化推進課)、浴室、洗濯室、乾燥室、休憩室、食堂、会議室

(7) 収集課保有車両

(平成27年4月1日現在)

車 種	3.5t	2.0t	0.75t	0.35t	その他	計
パッカー		※53				53
ダンプ			8	2		10
トラック				7		7
事務連絡車					3	3
計		53	8	9	3	73

※ 53台の内、CNG車38台・D車 14台・LPG車1台

(8) リサイクル推進課保有車両

(平成27年4月1日現在)

車 種	2.0t	0.35t	0.75t	その他	計
パッカー	1				1
ダンプ		2			2
トラック	※ 19		3		22
ショベルローダ				2	2
フォークリフト				2	2
事務連絡車				3	3
計	20	2	3	7	32

※ 19台すべてLPG車

(9) ごみの収集方法

① 直営収集（家庭系ごみ）

家庭ごみは、燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみ、有害ごみ、再生資源（プラスチック製容器包装・空き缶・ガラスびん・ペットボトル・飲料用紙パック）の9種類の分別収集を行っている。

燃やせるごみについては週2回、燃やせないごみは隔週、プラスチック製容器包装を除く再生資源はおおむね月1回、プラスチック製容器包装は週1回、大型ごみ及び有害ごみは、電話等申し込みによる戸別収集を行っている。

また、「大型ごみふれあい収集」として、高齢者や障がい者のみの世帯で大型ごみを戸外へ排出できない世帯について、家の中まで入って大型ごみの収集を行っている。（要立会者）

② 中高層住宅等家庭系ごみ収集

UR都市機構等の中高層住宅より排出されるごみを昭和59年度より、市内の在宅医療廃棄物収集を平成23年度より(株)奈良市清美公社に収集委託している。

③ 東部地域・精華地区等家庭系ごみ収集

田原、柳生、大柳生、東里、狭川地区については、近年の生活様式の変化に伴うごみ質の多様化により、廃棄物の自家処理が不可能な状況となっている。当該地の地域性や収集の時間等を考慮し、昭和54年度より、(株)奈良市清美公社に収集委託している。また、精華地区については、平成21年度より同社に収集委託している（再生資源を除く）。

④ 月ヶ瀬・都祁地域家庭系ごみ収集（再生資源を除く）

月ヶ瀬・都祁地域については、平成17年度より、(株)奈良市清美公社に収集委託している。

⑤ 市街地家庭系ごみ収集（再生資源・大型ごみを除く）

平成25年度より、委託の拡大に伴い、約54,000世帯を(株)奈良市清美公社に収集委託している。

(10) 奈良市清掃業務審議会

市の廃棄物の排出の抑制及びその処理の適正化を図るため、市長の附属機関として下記事項について審議する奈良市清掃業務審議会を設置している。

- 一般廃棄物の処理計画に関すること。
- 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及びその更新に関すること。
- 一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
- 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及びその更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
- 廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
- 廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

(11) 奈良市清掃業務審議会専門分科会

民間主導型による廃棄物の減量・再資源化の推進の調査・審議を行う分科会を奈良市資源化専門分科会とし、公害の調査・審議を行う分科会を奈良市廃棄物処理施設環境影響調査専門分科会として設置している。

(奈良市資源化専門分科会)

- 廃棄物の減量・再資源化に係る調査・研究に関すること。
- 廃棄物の減量・再資源化に係る具体的な活動に関すること。
- その他、資源化専門分科会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(奈良市廃棄物処理施設環境影響調査専門分科会)

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2第3項の規定に基づき、一般廃棄物処理施設の設置または変更の許可をする場合において、法施行規則第4条の3に定める生活環境の保全に関する事項についての調査に関すること。
- 前号の調査の結果を市長に報告するものとする。

(12) クリーンセンター建設計画の策定

本市のごみ焼却施設については、稼働後30年を経過しており、新しい施設の整備が必要な時期に来ている。また、周辺住民と奈良市の間で結ばれた移転建設を趣旨とした調停により、新たな候補地を選定して建設することになった。

このため、平成18年2月に「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」を設置し、移転候補地の選定及び施設整備のあり方などについて検討を行っている。平成19年11月には、同委員会から15カ所の移転候補地の選定を主な内容とした「中間報告」を受け、パブリックコメントによる意見募集を行った。その後、候補地を9カ所に絞り込み、平成20年10月～12月及び平成21年4月に、9カ所内及び隣接地域において候補地を募集した。

これら意見や募集結果をふまえ、平成21年11月には総合評価点方式により4カ所の候補地が選定された。平成23年3月2日に先の総合評価点、及び、現地視察による総合的な判断の結果、2カ所の候補地を選定し、委員会の最終検討結果として報告があった。

平成25年3月4日には、候補地の状況、環境・景観、及び費用面等の比較・検討の結果、中ノ川町・東鳴川町地内がより候補地に適しており、最終候補地として選定した。

その後、施設整備の概要や付帯施設等を盛り込んだ「奈良市クリーンセンター施設整備基本構想」を取りまとめ、東部地区自治連合協議会との協議を経て、建設候補地周辺の住民のみなさまへの提案の機会を持つことができるよう地元自治連合会との協議を進めている。

現在は、建設候補地周辺の住民のみなさまの理解を得るために、建設候補地の土地利用、施設機能等計画策定を主旨とし、資金面から見た事業手法の検討、付帯施設検討を行う事業者を選定し、業務を進めている。

今後、地元の一定の理解が得られた時点で、奈良県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント、及び測量・地質調査を行い、施設の移転建設を推進する。

(奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会)

- クリーンセンター建設計画の策定に関すること。
- クリーンセンター建設計画に係る用地の選定及び事業手法の検討に関すること。
- ごみ焼却施設の移転までの間における当該施設の設備及び焼却方法の変更等に関すること。
- その他クリーンセンターの建設に必要な事項

(13) 環境清美工場周辺の大気等環境影響調査

昭和60年7月に固定観測局を環境清美工場内に設置し、気象観測を実施、平成3年12月には同局を左京地区に設置し、気象観測、大気汚染、騒音、低周波騒音測定を実施している。また、平成5年8月に大気中オキシダント測定器を設置して、公害防止に努めている。平成14年2月には環境影響調査範囲を拡大し、佐保台地区にも固定観測局を設置し、気象観測、大気汚染測定を実施して公害監視の強化を図っている。

測定項目 観測局	風向	風速	気温	湿度	浮遊 粒子状 物質	二酸化 硫黄	窒素 酸化物	塩化 水素	騒音	低周波 (40Hz)	オキシ ダント計
	環境清美工場固定観測局	○	○	○	○	(排ガス濃度自動測定)					
左京固定観測局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐保台固定観測局	○	○	○	○	○	○	○	○			○

局舎 平成3年12月28日 左京固定観測局(コンテナ)設置
 平成5年8月31日 大気中オキシダント測定器設置
 平成14年2月28日 佐保台固定観測局(コンテナ)設置

(14) 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業

① 目的

近年、市街地化が進むにつれて、地方公共団体個々の行政区域の中で、廃棄物処理地の確保が困難な情勢下にあつて、その打開策として、海面埋立による広域処理を図ろうとするものである。

② 経緯

- 昭和56.12.1 広域臨海環境整備センター法施行
- 昭和57.1.8 同法第2条第2項の規定による広域処理(厚生省告示第1号)
 対象区域の指定 近畿圏 2府4県76市79町4村及び4港湾
 (奈良県 9市14町2村) ※昭和57年当時

9市	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市
14町	香芝町、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、新庄町、當麻町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
2村	安堵村、明日香村

- 昭和57.3.1 大阪湾広域臨海環境整備センター設立
 現行資本金 136,900千円

・出資 4港湾管理者178地方公共団体
 (昭和56年度奈良市出資額 4,160,000円:平成18年度中に合併分200,000円追加出資で計 4,360,000円)

③ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事 年度別委託実績

年 度	建設委託料 奈良市負担額(千円)	備 考
22年度	475	
23年度	38,923	処分委託量枠譲受による過年度建設委託料を含む
24年度	1,317	
25年度	398	
26年度	96	

④ 処理計画

大阪湾広域臨海環境整備センターの大阪沖埋立処分場へは、陸路で堺基地まで運搬し、それより海路で大阪沖まで運ぶ。環境影響等を十分考慮して、指定された運搬経路を利用している。平成4年6月から、し尿処理汚泥を搬入開始した。

搬入実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
搬入量 (t)	5,259	5,605	5,642	5,291	4,776
処分委託料(千円)	27,610	29,426	39,691	37,223	34,560

2. ごみの減量化・再資源化

ごみの減量化と資源のリサイクル普及促進のため、次の施策を推進している。

(1) 再資源化対策

① 全市での再生資源分別収集

平成11年3月22日から、空き缶・ガラスびん・ペットボトル・飲料用紙パック及びプラスチック製容器包装の分別収集を開始し、再資源化を図っている。

回収実績

(単位：kg)

種 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
空 き 缶	アルミ	198,099	195,680	189,524	190,085	176,920
	スチール	264,922	224,297	256,714	221,463	233,438
	計	463,021	419,977	446,238	411,548	410,358
ガラスびん	1,783,543	1,755,911	1,700,814	1,666,816	1,696,965	
ペットボトル	393,090	382,605	383,355	408,015	381,895	
紙パック	70,065	66,901	72,890	72,513	67,471	
小 計	2,688,207	2,625,394	2,603,297	2,558,892	2,556,689	
プラスチック製容器包装	2,709,250	2,743,490	2,473,960	2,583,320	2,610,490	
合 計	5,574,819	5,368,884	5,077,257	5,142,212	5,167,179	

② 公民館・人権文化センター・連絡所等での再生資源分別回収

回収実績 (単位：kg)

種 別		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
空 き 缶	ア ル ミ	19,868	17,085	15,243	14,256	13,704
	ス チ ール	29,805	25,627	22,864	21,385	20,552
	計	49,673	42,712	38,107	35,641	34,256
ペットボトル		46,600	40,770	38,775	39,210	36,740
紙 パ ッ ク		8,865	8,559	7,335	6,057	6,174
合 計		105,138	92,041	84,217	80,908	77,170

③ 資源回収場（環境清美センター内）での再生資源分別回収

回収実績 (単位：kg)

種 別		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
空 き 缶	ア ル ミ	29,477	29,486	30,792	30,544	26,366
	ス チ ール	44,215	44,230	46,188	45,812	39,550
	計	73,692	73,716	76,980	76,356	65,916
ガラスびん		140,422	143,739	162,856	152,054	140,125
ペットボトル		39,145	34,905	36,930	35,295	33,135
紙 パ ッ ク		5,550	5,940	6,645	7,470	6,585
合 計		258,809	258,300	283,411	271,175	245,761

回収実績 (単位：kg)

種 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新聞	146,080	152,680	155,500	137,200	124,200
雑誌	355,750	376,970	369,880	363,500	346,330
ダンボール	185,550	198,400	203,570	196,470	204,360
布類等	128,030	157,190	154,980	161,740	138,720
計	815,410	885,240	883,930	858,910	813,610

④ 市役所・出張所等での発泡スチロール製食品トレイ(白色トレイ)回収

回収実績 (単位：トン)

種 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発泡スチロール製食品トレイ(白色トレイ)	1.04	1.21	1.28	0.88	1.16

(2) ごみ減量化対策

生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器購入助成

① 助成内容

家庭内で発生する生ごみを自家処理するため生ごみ処理機、生ごみ堆肥化容器を購入する市民に対し、購入費の一部を助成する。

助成金の額 生ごみ処理機 購入価格の1/2 (限度額20,000円) 1世帯1基
 生ごみ堆肥化容器 購入価格の1/2 (限度額 5,000円) 1世帯2基以内

② 助成実績

(単位：件)

種 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生ごみ処理機	38	29	42	41	43
生ごみ堆肥化容器	62	56	43	67	45

(3) 環境教育対策

小・中学校での空き缶回収実践活動

3. 土地改良清美事業

可燃ごみの焼却残灰や破碎処理後の鉄分を除く不燃物及び土砂、瓦れき等の埋立処分地として従来の捨てるという感覚から脱皮し、埋立処分後は農用地を造成して農業生産基盤の整備と関係地域の生活環境整備を図ることに重点を置いた最終処分事業として南部土地改良清美事業を、奈良市南東部の国道25号線天理市と市境の北側に位置し、(名阪国道)五ヶ谷インターチェンジの南側に隣接する標高280m～350mの山間部の小河川をはさむ溪谷部で進めている。

(1) 南部土地改良清美事業の概要

場 所 米谷町地内

事業費 ① 第1工区

昭和50年度より昭和56年度までの7カ年の継続費が設定され、諸施設が建設された。継続費に係る事業の総支出済額は671,849千円である。

② 第2工区

平成4年度より平成7年度までの4カ年の継続費が設定され、諸設備が建設された。継続費に係る事業の総支出済額は2,439,463千円である。

(2) 計画区域の現況

区域 地目	第1工区	第2工区	計	割合
山林	47,710 ^{m²}	54,910 ^{m²}	102,620 ^{m²}	63.3%
畑	12,490	6,690	19,180	11.8
田	17,010	21,070	38,080	23.5
溜池	250	—	250	0.2
墓地	1,440	—	1,440	0.9
原野	180	250	430	0.3
合計	79,080	82,920	162,000	100.0

(注) 計画区域については地元と協議の段階で変更することがある。

(3) 土地利用計画

区域 地目	第1工区	第2工区	計	割合
平坦農地	52,960 ^{m²}	41,020 ^{m²}	93,980 ^{m²}	58.0%
法面農地	7,310	22,840	30,150	18.6
通路	12,410	10,940	23,350	14.4
用水路	2,400	3,120	5,520	3.4
調整池及び 浸出水処理施設	4,000	5,000	9,000	5.6
合計	79,080	82,920	162,000	100.0
容量	305,000 ^{m³}	747,900 ^{m³}	1,052,900 ^{m³}	

(注) 土地利用計画については地元と協議の段階で変更することがある。

(4) 埋立計画

環境清美工場において焼却処理された焼却灰、鉄分を除いた破碎不燃物及び土砂、瓦れき類を素材にサンドイッチ方式及びセル方式により覆土をし、載荷転圧をする。

埋め立ては谷の下方から上方に向かって載荷転圧を繰り返しながら行い、進行に応じ現場内先行の排水路、進入路を確保しつつ埋め立てを行う。従って、全区域を一度に土地形質の変更はせず、工事に必要なだけ順次計画的に行う。

(5) 防災対策と環境保全対策

当該地域のより良き土地の活用、埋立実施計画及び砂防、地すべり、排水等、地域内のみならず地域外への災害防止及び環境保全対策に万全を期するため、学識経験者及び地元住民代表からなる「奈良市南部土地改良清美事業防災及び環境保全対策懇話会」を設置し、それぞれ専門分野より防災対策と環境保全対策を主眼として各種観点から討議を重ねている。

(6) 第2工区東谷地区整備工事

南部土地改良清美事業第2工区の未整備地区である東谷地区の整備工事を平成29年度に埋立開始ができるようにするため、平成27年度から着工する。

4. 環境美化

(1) 環境美化事業

清潔で快適なまちづくりを実現するため市民の理解と協力を得て、次に掲げる各種の環境美化事業を推進している。

① 美化運動の推進

より清潔で住みよいまちを築き上げるため、地域住民挙げての美化運動の推進に努めている。今後も「自分たちのまちは自分たちの手で美しくしよう」という趣旨を十分自覚認識してもらうよう継続的にPRを行っていく。

② 道路清掃の実施

道路スイーパー（路面清掃車）2台を1週間当たり 237.0km運行し、市内主要幹線道路の清掃を行っている。

③ 町内自主清掃の励行

自治会単位で溝や道路際、あき地、広場等の自主的な清掃・草刈りを奨励し、これらのごみの収集を行っている。

平成26年度実施件数 2,264件

④ 不法投棄防止並びにその処理

ごみの不法投棄は都市美観を損ない、近隣の生活環境を著しく低下させることになる。このことから定期的なパトロールや市民の通報により現地調査を行い、その処理にあたっている。不法投棄されやすい場所については適正に管理するよう指導し、要望者に対し不法投棄警告の立て看板を配布するとともに、平成10年度から不法投棄警告センサー（19カ所）を設置している。今後も自治会等の協力を得て、まちの美化保持に努めていく。

⑤ あき地の適正管理

「奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」において、あき地の所有者又は管理者に都市美観を保持し、近隣住民の生活環境を損なわないよう適正な管理の指導を行ってきたが、平成23年度には、雑草が繁茂したあき地における適正管理の履行の強化が図れるよう「奈良市あき地の適正管理に関する条例」（平成23年10月1日施行）を新たに制定し、通報に基づき調査のうえ、その土地の所有（管理）者に対し刈り取り、除去するよう指導を行っている。

⑥ 公衆便所の維持管理

近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、JR平城山駅前、JR奈良駅高架下の計5カ所の清掃を行うとともに維持管理に努めている。

⑦ 草刈機の貸し出し

町内自主清掃並びにあき地の適正管理を土地所有者が行えるよう草刈機を希望者に貸し出ししている。

平成26年度の貸し出し台数

保有台数5台 延べ貸し出し台数20台

(2) まち美化推進課保有車両

(平成27年4月1日現在)

車種	路面清掃車	散水車	クレーン車	ダンプ車	パッカー車	パトロール車	軽四輪トラック	事務連絡車	計
台数	2	2	3	12	※17	2	1	1	40

※17台の内、LPG車4台・CNG車7台・ディーゼル車6台

5. し尿処理

(1) 沿革

本市のし尿処理事業は、農作物の下肥として市街地周辺の農家が独自で収集し農地に還元されていた。

その後、化学肥料が急速に普及し、また農家自体の労働力の不足もあって下肥としての使用が減少してきたことから昭和30年頃より数者の許可業者によるし尿収集が始まった。

昭和38年4月し尿処理施設の完成に伴い、許可業者6社と市の出資により株式会社奈良市清美公社を設立し同年11月より奈良市唯一のし尿くみ取り業者として業務を開始した。昭和43年6月同公社の合理的経営を図るため全株式を市が買い取り、昭和46年1月1日からし尿の収集運搬及び同手数料の徴収を同公社に委託し、し尿処理業務にあたっている。なお、終末処理は昭和38年4月に旧大安寺下水処理場にし尿処理施設（一次処理施設 100Kℓ /日）が完成し、昭和47年11月には処理能力 100Kℓ /日の二次処理設備が完成した。また、汚泥処理についても昭和50年12月と59年3月に同一敷地内において焼却炉15 t /日を設置した。昭和52年4月の大安寺下水処理場廃止に伴い、し尿処理施設部門は清掃部（現、環境部）衛生浄化センターとなった。

平成11年9月より、施設の老朽化に伴う機能低下と浄化槽汚泥の混入比率の変化に対応するため、汚泥再生処理施設建設工事を着手し、平成15年3月に、汚泥再生処理施設（し尿・浄化槽汚泥90Kℓ /日、生ごみ3.4 t /日）が完成した。この施設は、し尿・浄化槽汚泥の処理工程で発生する汚泥に少量の生ごみを加えてメタン発酵により堆肥にリサイクルする資源循環型の処理能力を有している。平成16年度からは、施設で製造された汚泥発酵肥料「畑楽」を学校・公園等の公共施設と一般市民に譲渡している。

平成17年4月に旧月ヶ瀬村・旧都祁村を合併し、旧2村地域については、山辺環境衛生組合（一部事務組合）の管轄となった。

平成26年4月の下水道事業の公営企業化に伴い、従前まで衛生浄化センターで焼却していた脱水ケーキが搬入されなくなったため、平成27年3月末をもって焼却炉施設を廃止した。なお、し尿・浄化槽汚泥の処理工程で発生するし渣については、環境清美工場で焼却している。

(2) し尿及び浄化槽汚泥くみ取り件数

旧奈良市域のし尿の収集運搬業務は株式会社奈良市清美公社に委託し、浄化槽汚泥の収集運搬業務は許可業者にて行っている。月ヶ瀬・都祁地域については、山辺環境衛生組合で、し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬と処理を行っている。

(単位：件)

年度	旧奈良市域し尿		月ヶ瀬・都祁地域	
	人頭制及び一般従量制	事業所従量制	し尿	浄化槽汚泥
平成 22 年度	25,324	2,964	1,671	1,306
23	23,870	2,705	1,573	1,314
24	21,883	2,729	1,513	1,303
25	20,036	2,753	1,477	1,391
26	18,718	2,596	1,355	1,403

(3) し尿・浄化槽汚泥処理量

(単位：kℓ)

年度	旧奈良市域		月ヶ瀬・都祁地域	
	し尿	浄化槽清掃汚泥	し尿	浄化槽清掃汚泥
平成22年度	6,268	17,004	892	3,658
23	5,875	16,127	871	3,747
24	5,171	15,536	814	3,794
25	4,723	16,010	765	3,981
26	4,152	14,254	641	4,144
処理施設	奈良市衛生浄化センター		山辺衛生センター	

※ 脱水・焼却処理後発生する残渣は埋め立て処分している。

(4) し尿収集人員及び収集車両(平成27年4月1日現在)

① 人員(株奈良市清美公社従業員)

従事業務職員 12人

② し尿収集車両

2tバキューム車 5台 8tバキューム車 1台

(5) し尿処理場(奈良市衛生浄化センター)

株式会社奈良市清美公社等により市内からバキュームカーで収集されたし尿・浄化槽汚泥は、本処理場で前処理・主処理・高度処理の工程で処理される。また、市内から収集された少量の生ごみは、し尿・浄化槽汚泥の処理工程で発生する汚泥とメタン発酵により堆肥化される。

① 汚泥再生処理施設

竣工日 平成15年3月14日

建設費 3,269,566千円

方式 し尿・浄化槽汚泥：膜分離高負荷脱窒素処理方式・高度処理
生ごみ：メタン発酵・コンポスト

処理能力 し尿・浄化槽汚泥：90Kℓ/日 生ごみ：3.4t/日

ア 受入・貯留・前処理設備

搬入されたし尿、浄化槽汚泥は受入槽に受け入れられた後、ドラムスクリーンにてし渣が除去され、各々貯留槽または中継槽に一次貯留される。中継槽の浄化槽汚泥は、主処理設備にて発生する余剰汚泥、凝集汚泥とともに濃縮機により濃縮汚泥とろ液に分離され、ろ液は貯留槽に、濃縮汚泥は投入調整槽に移送される。

貯留槽のし尿、浄化槽汚泥は、それぞれ主処理設備の脱窒素槽に圧送される。

搬入された生ごみは、受入装置に一次貯留された後、湿式粉碎選別装置にて有機スラリーと発酵不適物に分離され、有機スラリーは投入調整槽で濃縮汚泥と混合される。

前処理設備にて発生するし渣と発酵不適物は、焼却炉にて焼却処理される。

イ 主処理設備

脱窒素槽に投入されたし尿、浄化槽汚泥は、脱窒素槽、硝化槽、2次脱窒素槽、再ばっ気槽において微生物の硝化・脱窒反応によりし尿等に含まれるBOD、窒素分が分解除去された後、濃縮槽にて生物処理水と微生物(活性汚泥)に分離される。生物処理水は、さらに凝集剤が添加され膜分離装置で凝集処理水と凝集汚泥に分離される。活性汚泥の一部は余剰汚泥として凝集汚泥

と共に汚泥貯留槽に一次貯留後前処理設備にて処理される。

ウ 高度・消毒・放流処理設備

凝集処理水は、さらに活性炭吸着により処理され清澄な処理水となり、次亜塩素酸ナトリウムで消毒したのち菰川に放流される。

エ メタン回収設備

受入・貯留・前処理設備で調整された濃縮汚泥及び有機スラリーは、投入調整槽からメタン発酵槽に移送される。メタン発酵槽では36℃、16日間で嫌気性細菌の働きにより有機物が分解され、メタンを含むバイオガスとして回収しガスホルダーに貯留される。バイオガスは、脱硫した後、ボイラーにて温水、蒸気をつくり、メタン発酵槽の加温、汚泥乾燥の熱源として場内にて使用される。

オ 汚泥堆肥化設備

メタン発酵槽にてメタン発酵処理された汚泥は、消化汚泥貯留槽に貯留後、脱水機で水分80%まで脱水される。脱水汚泥の一部は水分調整のために乾燥した後、残りの脱水汚泥と共に一次堆肥化発酵槽に投入され約1週間で一次堆肥となり二次堆肥化発酵槽に移送する。一次堆肥は二次堆肥化設備において約45日で製品堆肥となり排出される。製品堆肥は袋詰装置にて袋詰めされ製品となる。

カ 脱臭設備

場内にて発生する臭気は、高濃度、中濃度、低濃度と分けて捕集し処理される。受入設備等から発生する高濃度臭気は、ばっ気ブロワにて捕集し、活性汚泥吹き込みにより中濃度まで処理する。主処理設備等から発生する中濃度臭気は、酸洗浄、アルカリ・次亜塩素酸ナトリウム洗浄、活性炭により清浄ガスとして放出する。処理室等から発生する低濃度臭気は、活性炭により清浄ガスとして放出する。

キ 取水設備

場内にて使用する用水は深井戸から取水し、受入槽に一次貯留したのち場内各所にて使用する。

6. 一般廃棄物処理実施計画

(1) 一般廃棄物の処理方法及びその主体

ア 家庭から排出される一般廃棄物 ※注 1

分別の区分及び該当物	収集運搬方法 ※注 2	中間処理方法	最終処分方法
燃やせるごみ 生ごみ、再生できない紙くず、木くず、カセットテープ、ビデオテープ、汚れの落ちないプラスチック製容器包装等	週 2 回収集 (直営・委託)	破碎可燃物もあわせて焼却し、焼却灰、ばいじん処理物、非鉄類に選別 (直営)	焼却灰は埋立 (直営) ばいじん処理物、非鉄類は埋立 (委託)
燃やせないごみ ガラス類、陶器類、金属類、プラスチック製品等	おおむね月 2 回収集 (直営・委託)	破碎後、破碎可燃物、破碎スクラップ、その他不燃物に選別し、破碎可燃物は焼却 (直営)	破碎スクラップは再生利用 (有価物として売却) その他不燃物は埋立 (直営)
大型ごみ 450 のごみ袋に入らない家電製品、家具、寝具等	電話等申込により収集 ※注 3 (直営・委託)		
埋立ごみ 町内清掃等により排出される草木類、土砂類、不法投棄物等	自治会等からの申込により収集 (直営・委託)	草木類、土砂類、不法投棄物に選別 (委託)	草木類は専門処理業者で再生利用 (委託) 土砂類、不法投棄物は埋立 (直営)
有害ごみ 蛍光管・乾電池等の水銀含有物	大型ごみ収集の際に収集 (直営・委託)	専用容器に保管 (直営)	専門処理業者で再生利用 (委託)
プラスチック製容器包装 プラスチック製の容器及び包装 ※注 4	週 1 回収集 (直営・委託)	選別し、梱包 (委託)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第 21 条に基づく指定法人(以下、指定法人)から委託された再商品化事業者で再生利用 (委託)
ガラスびん 無色・茶色・その他の色の飲料、食品等のガラス製容器 ※注 4	おおむね月 1 回収集 (直営・委託)	選別し、保管 (直営)	
ペットボトル 飲料、しょうゆ等のペットボトル ※注 4	おおむね月 1 回収集 (直営・委託) 又は 公共施設で拠点回収	選別し、圧縮 (委託)	
飲料用紙パック 飲料用の内側が白色で 500ml 以上の紙製容器 ※注 4		選別し、保管 (直営)	再生利用 (有価物として売却)
空き缶 飲料、食品等のアルミ、スチール製容器 ※注 4		選別し、圧縮 (委託)	
発泡スチロール製食品トレイ 白色、有色の発泡スチロール製食品用トレイ ※注 4	公共施設で拠点回収	保管 (委託)	指定法人から委託された再商品化事業者で再生利用 (委託)
古紙類・古布類 新聞紙、雑誌、ダンボール、古着類			再生利用 (委託)
使用済小型家電 携帯電話、カメラ、映像用機器、音響機器、補助記憶装置、ゲーム機等	公共施設及び民間施設で拠点回収	選別し、保管 (委託)	専門処理業者で再生利用 (委託)

廃陶磁器類 リユースできない陶磁器製食器類	拠点回収及びイ ベント回収	破砕処理 (委託)	専門処理業者で再生利 用
--------------------------	------------------	--------------	-----------------

※注1 市民自ら処理する場合、市民の意向で許可業者に依頼する場合を除く。

※注2 直営・委託の区別は、収集区域により定める。

※注3 1回の申込につき、6点まで排出可能で、申し込んだ日の2か月後から再度、申し込める。

※注4 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第2条第2項に規定する特定容器に限る。

イ 事業活動に伴って排出される一般廃棄物 ※注

分別の区分及び該当物	収集運搬方法	中間処理方法	最終処分方法
燃やせるごみ 生ごみ、再生できない紙くず、木く ず等	随時収集 (許可業者)		家庭から排出される一般廃棄物と同様に処理
燃やせないごみ 木製家具、寝具等			
埋立ごみ 罹災ごみ等			
生ごみ 市立学校、保育園給食等の残飯	随時収集 (直営)		し尿、浄化槽汚泥と混合して堆肥化し、再生 利用 (直営)
市立公園ごみ 落ち葉、剪定枝等	随時収集 (委託)		家庭から排出される一般廃棄物と同様に処理

※注 事業者自ら処理する場合を除く。

ウ 動物の死体 ※注

該当物	収集運搬方法	中間処理方法	最終処分方法
動物の死体 飼犬、飼猫、野生動物等の死体	電話等申込により 収集 (直営)		燃やせるごみと同様に処理

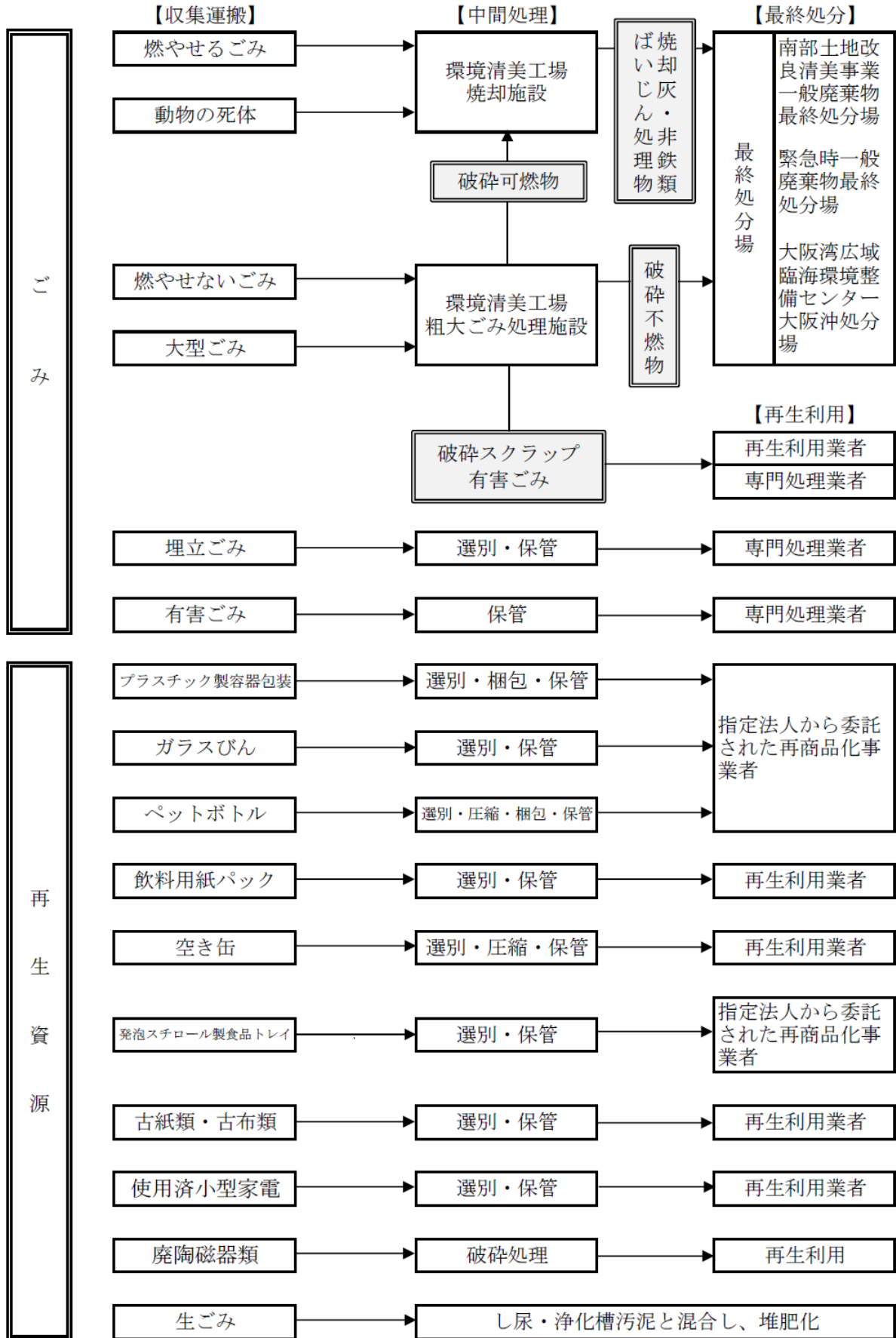
※注 排出者自ら処理する場合を除く。

エ 市が一般廃棄物とあわせて処理することができる産業廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第11条第2項に規定する市が一般廃棄物とあわせて処理することができる産業廃棄物として、以下のものを指定する。

紙くず、木くず(パレット及び建設業からの木くずを除く)、繊維くず。

オ ごみ処理体系



※注 中間処理の選別において生じた残渣は、その性状に応じて、焼却、破碎、直接埋立の処理をする。

(2) 一般廃棄物処理業・処理施設設置の許可

ア 許可指針

一般廃棄物処理業の許可については、平成 21 年 4 月 1 日に策定した一般廃棄物処理業の許可指針に基づくものとする。また、一般廃棄物処理施設設置の許可は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 2 に基づくものとする。

イ 許可件数（平成 27 年 3 月 1 日現在）

(ア) 収集運搬業

処理する廃棄物の種類	件数
浄化槽汚泥、特別管理一般廃棄物を除く一般廃棄物	41
剪定枝木、草、木くず限定	3
剪定枝木、草限定	6
実験動物の死体限定	1
食品廃棄物限定	3

(イ) 処分業

処理する廃棄物の種類	件数
剪定枝木、草、木くず限定	3
剪定枝木、草限定	1
びん、空缶、ガラス、プラスチック、ペットボトル、紙、金属くず、繊維くず限定	1
木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず、工作物の新築、改築または除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物、廃プラスチック類限定	1
木くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず、工作物の新築、改築または除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物、廃プラスチック類限定	2

(ウ) 処理施設

処理する廃棄物の種類	件数
プラスチック製容器包装及びその残渣（廃プラスチック、ガラスくず、紙くず、金属くず、動植物性残渣、焼却灰、木くず、ゴムくず等）	1

(3) ごみの発生抑制、再生利用及び適正処理に関する施策

区分	取組	具体的な内容
循環型社会の形成を促す情報交流・学習の推進等	インターネット、広報紙による情報発信	市ホームページ等のインターネットや広報紙を活用し、ごみ処理の現状、ごみの減量、ごみの出し方等の情報を発信する。 特に環境清美工場については、リアルタイムでごみの搬入状況等の情報をインターネットで発信する。
	ごみ・再生資源の分け方と出し方 奈良市のごみ事典	ごみと再生資源の分け方と出し方を記載したパンフレット及び冊子を主に市外からの転入者に対し、配布する。
	ごみカレンダー	ごみ及び再生資源の収集日を示したカレンダーを全戸配布する。
	ごみ減量キャラバン	ごみ減量に取り組んでいる市民団体が講師となり雑がみの判別、生ごみの水切り等の日常生活における工夫によるごみ減量を促進するための学習会を市内の公民館にて定期的実施する。
	奈良市ごみ分別アプリ	ごみについて関心の低い若年層を主な対象として、ごみの適正排出の促進を図るため、スマートフォン向けアプリを配布する。
	ごみ減量講座	ごみ減量に関する最先端の知識を持った講師を迎え、ごみの3Rから地球環境問題までを視野に入れたごみ減量を促進するための講座を1回につき100名の市民参加を見込み、年に3回実施する。
	環境清美工場見学	奈良市内全小学校4年生、環境フェスティバル・ならクリーンフェスタの参加者を対象に、工場見学を実施し、ごみ処理の実態を知らせることでごみ減量を促進する。
	家庭ごみの出し方・分別等説明会	市民からの要望に応じ、市民の用意する会場に職員が出向き、説明会を実施する。
	啓発用ビデオ・DVDの貸し出し	ごみ減量を啓発する内容のビデオ・DVDを制作し、見学会、学習会等で活用し、又市民からの申し出により貸し出しをする。
	ごみ減量・リサイクル推進啓発ポスターの募集	ごみ問題に対する意識啓発を目的に、市内の小・中学校から啓発ポスターを募集し、表彰する。
小・中学校空き缶回収	小・中学校の児童・生徒の環境学習の一環として、空き缶回収を実施する。	
ごみ減量・資源循環を進める社会システムづくり	家庭ごみ有料化実施の検討 ごみ処理手数料の見直し	周辺都市情報等の収集を行う。 また、基礎資料となるごみ処理原価を算出する。
	リユース交換会	陶器、靴、かばん、ぬいぐるみ等を市民に持ち寄ってもらうリユース交換会をイベントで実施する。
	学習用教材の作成	「もったいない」の心を持ち、自主的にごみ減量の行動を実践できる子ども達を育成するため、ごみに関する学習用教材を製作する。
	陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業	ごみ減量及び資源の有効利用を目的とした陶磁器のリユース・リサイクル事業を実施する。
地域での資源循環の推進	ごみ分別用啓発ステッカー	再生資源が混じる等、分別が不適切なごみに対し、ステッカーを貼り、啓発を行う。

	再生資源分別収集	再生資源として、プラスチック製容器包装、ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パック、空き缶を収集する。
地域での資源循環の推進	公共施設等での再生資源の回収	市役所、公民館、人権文化センター、出張所、連絡所、生涯学習センターにおいて、ペットボトル、飲料用紙パック、空き缶、発泡スチロール製食品トレイ、家庭用インクカートリッジの拠点回収を実施する。
地域での資源循環の推進	古紙類・古布類の回収	自治会等による集団資源回収を促進するとともに環境清美センター内の資源回収作業所でも、市民・事業者持ち込み分を回収する。
	資源回収作業所での家具等の再生	環境清美センター内の資源回収作業場で、電話受付により回収または市民が持ち込んだ再生可能な家具等を再生する。
	破砕スクラップ回収	破砕された不燃性のごみから鉄・アルミ等を選別し、再生利用業者に売却する。
	有害ごみ回収	乾電池、蛍光灯等の有害ごみを専門処理業者に再生利用を委託する。
	再生資源店頭回収小売店等の情報提供	再生資源の店頭回収を行っている小売店等の情報を集約し、市ホームページ等に掲載する。
	使用済小型家電リサイクル	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）に基づき、使用済小型家電の拠点回収を行い、リサイクルを実施する。
事業所での資源循環の推進	事業者向けごみ適正処理説明会	大規模事業者に対し、廃棄物の減量及び適正処理等に関する説明会を年に1回、実施する。
	大規模事業所への指導	事業系一般廃棄物減量計画書及び廃棄物管理責任者を通じ、自主的にごみの減量が促進されるよう指導する。
	E - c h a n g e s	民間事業者の模範となるように、実践マニュアルを作成し、市役所等の公共施設でごみ減量と分別排出を徹底する。
有機性廃棄物の資源循環の推進	町内清掃草木類の再生利用	町内清掃により排出された草木類をチップ化し、再生利用する。また、生産されたチップはイベント等で市民に無償で配布する。
	汚泥発酵肥料（畑楽）の製作	衛生浄化センター汚泥再生処理施設のし尿処理工程で発生する汚泥を市立小学校、保育園給食等の生ごみと混合し、汚泥発酵肥料（畑楽）を製作する。製作した堆肥はイベント等で市民に無償で配布する。
	生ごみ処理機器購入助成	家庭から発生する生ごみを自家処理することでごみ減量を進めるため、生ごみ堆肥化容器（コンポスト容器・EMぼかし専用容器）及び電気式生ごみ処理機の購入者に対し、助成金を交付する。
循環型社会に対応した収集作業の推進	ごみの収集区分の見直し	市民の要請や法制度の変更等により、必要であればごみの収集区分を見直す。
	一般廃棄物処理業者に対する許可基準及び許可指針の適用	収集・運搬について許可を受ける一般廃棄物処理業者数は市内で排出されるごみ量に対して適正であり、指導・監視の徹底を図るため、新規許可を見合わせる。
不適正排出の防止	家庭で発生する排出禁止物の適正な排出先の確保	排出先を確保しにくい排出禁止物について、全国都市清掃会議等を通じ、国や産業界に適正な引き取りシステムの構築を要望する。

不適正排出の防止	搬入管理の強化	奈良市環境清美センター搬入管理要領に従い、センターの適正管理運営に努め、自走式コンベアごみ投入検査機を活用しごみ搬入車の積載物の展開検査を随時行うとともに、不適切なごみを搬入した許可業者に対し、指導等を行う。
	事業系ごみの透明・半透袋のルール化の徹底	事業系ごみについて、袋を使用する場合は、中身が確認できるよう透明・半透明袋で排出するよう周知徹底する。
	野外焼却や不法投棄等の防止	市民、事業者への啓発活動を充実し、野外焼却や不法投棄等の防止を図る。 また、不法投棄の重点監視地域を設定し、パトロールや監視センサーの設置等を行う。
既存施設における適正処理の推進	適正な運転管理の継続と運転データ等の公表	環境清美工場、最終処分場において、適正な運転管理を継続し、運転データ等を公表する。
循環型社会に対応した施設の整備	ごみ焼却施設の移転	「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」の議論を踏まえたごみ焼却施設の移転建設を推進する。
最終処分場の確保	最終処分量の削減による既存最終処分場の延命	ごみ減量及び中間処理により、最終処分場を削減し、既存最終処分場の延命を図るとともにフェニックス最終処分場への計画的な搬入を進め、市の最終処分を効率的に活用する。
災害時の廃棄物処理	災害時の廃棄物処理への対応	災害廃棄物処理計画に基づき、災害発生時には、計画に沿って円滑に対応する。
ごみ減量・資源循環のための組織づくりと連携の強化	ごみ懇談会との協働	ごみ減量などを考え、行動するための市民団体であるごみ懇談会と協働し、ごみ減量キャラバン等を実施する。
	ごみ減量、循環型社会形成を推進する地域組織の整備	地域におけるごみ減量の中心的役割を担う廃棄物減量等推進員制度の創設を図るため、ごみ減量講座等において、制度を周知する。
	環境フェスティバルならクリーンフェスタ	市民、NPO等と協働し、市民参加型のイベントとして、環境月間である6月に環境フェスティバルを、3R推進月間である10月にならクリーンフェスタを開催する。

(4) 収集運搬計画

ア 収集運搬する廃棄物の量

種類		市収集 ※注	許可業者収集	直接搬入	合計
家庭系	燃やせるごみ	43,518 t	-	4,122 t	47,640 t
	燃やせないごみ	2,564 t	-	2,421 t	4,985 t
	大型ごみ	3,004 t	-	-	3,004 t
	埋立ごみ	2,087 t	-	-	2,087 t
	有害ごみ	5 t	-	-	5 t
	再生資源	5,171 t	-	1,219 t	6,390 t
小計		56,348 t	-	7,763 t	64,111 t
事業系	燃やせるごみ	320 t	34,210 t	3,526 t	38,056 t
	燃やせないごみ	8 t	1,017 t	1,212 t	2,237 t
	埋立ごみ	-	4 t	-	4 t
	生ごみ	70 t	-	-	70 t
小計		398 t	35,231 t	4,738 t	40,367 t
合計		56,746 t	35,231 t	12,501 t	104,478 t
動物の死体		1,677 体	-	-	1,677 体

※注 市収集とは、市の直営又は市からの委託による収集

イ 収集運搬に係る施設 ※注

※注 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条に基づく一般廃棄物処理施設以外の施設も含む。

(ア) ごみ収集基地

名称	環境清美センター事務厚生棟
所在地	奈良市左京五丁目2番地
収集区域	委託収集区域を除く奈良市全域
処理する廃棄物の種類	燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみ、埋立ごみ、有害ごみ、プラスチック製容器包装、生ごみ（事業系）、動物の死体

(イ) 再生資源収集基地

名称	リサイクル推進課分室
所在地	奈良市大安寺西二丁目281番地
収集区域	委託収集区域を除く奈良市全域
処理する廃棄物の種類	ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パック、空き缶

(ウ) 委託業者収集基地

名称	株式会社奈良市清美公社
所在地	奈良市大安寺西三丁目10番21号
収集区域	市長が別に定める区域

処理する廃棄物の種類	燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみ、有害ごみ、プラスチック製容器包装、ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パック、空き缶
------------	---

ウ 家庭から排出される一般廃棄物の収集方法

下記のとおり、家庭から排出される一般廃棄物を収集する。また、収集する日時については市長が別に定める。

なお、ステーション収集を行う種類のごみで、ステーション収集未実施の地区に対しては、ステーション収集の推進を図る。また、小規模ステーションの統合を図る。

種類	収集方式	排出方法
燃やせるごみ	原則ステーション収集とする。	45ℓ以下の透明又は半透明の袋に入れ、排出する。
燃やせないごみ		
大型ごみ	戸別収集とする。	45ℓ以下の透明又は半透明の袋に入れ、排出し、袋での排出が適さないものは、市長の指示に従い、排出する。また、いずれの場合も、排出物に「不用品」と「排出者の氏名」を記入した紙を貼る。
埋立ごみ	自治会等の申込者の指定する集積場からの収集とする。	排出物の性状に合わせ、適切な方法で排出する。
有害ごみ	戸別収集とする。	45ℓ以下の透明又は半透明の袋に入れ、排出し、袋での排出が適さないものは、市長の指示に従い、排出する。また、いずれの場合も、排出物に「有害ごみ」と「排出者の氏名」を記入した紙を貼る。
プラスチック製容器包装	原則ステーション収集とする。	洗浄し、45ℓ以下の透明又は半透明の袋に入れ、二重袋にせずに排出する。
ガラスびん	ステーション収集とする。	洗浄し、無色・茶色・その他の色に分別し、容器に入れず、市が配布するコンテナに入れ、排出する。
ペットボトル	ステーション収集、又は拠点回収とする。	洗浄し、容器に入れず、市が配布する網袋に入れ、排出する。又は拠点に設置された回収箱に排出する。
飲料用紙パック	ステーション収集、又は拠点回収とする。	洗浄し、容器に入れず、市が配布するコンテナに入れ、排出する。又は拠点に設置された回収箱に排出する。
空き缶	ステーション収集、又は拠点回収とする。	洗浄し、容器に入れず、市が配布する網袋に入れ、排出する。又は拠点に設置された回収箱に排出する。
発泡スチロール製食品トレイ	拠点回収とする。	洗浄し、容器に入れず、拠点に設置された回収箱に排出する。
古紙類・古布類	拠点回収（環境清美センター内資源回収場）とする。	拠点に設置された回収場所に排出する。
使用済小型家電	拠点回収とする。	拠点に設置された回収ボックスに排出する。
廃陶磁器類	拠点回収及びイベント回収とする	回収拠点及びイベント等において排出する。

エ 事業活動に伴って排出される一般廃棄物の収集方法

種類	収集方式	排出方法
燃やせるごみ	排出者と許可業者との契約による。	透明又は半透明の袋に入れ、排出し、袋での排出が適さないものは、市長の指示に従い、排出する。
燃やせないごみ		
埋立ごみ		
生ごみ	個別に収集する。	市長の指示に従い、排出する。
市立公園ごみ		

オ 市が収集しない一般廃棄物の処理方法

区分	品目の例示	処理方法
一時多量ごみ	引越し、同居世帯人の死去等により、一時的に多量に発生するごみ	市の施設へ直接搬入する、又は一般廃棄物収集運搬業許可業者に収集を依頼する。
特定家庭用機器再商品化法第2条第5項に定める特定家庭用機器廃棄物	①ユニット形エアコンディショナー ②テレビジョン受信機のうち、ブラウン管式、液晶式及びプラズマ式のもの ③電気冷蔵庫及び電気冷凍庫 ④電気洗濯機及び衣類乾燥機	購入した小売店、又は買い換えの場合購入する小売業者へ引取りを依頼する、若しくは自ら指定引き取り場所へ搬入する、家電引き取り協力店に引取りを依頼し資源化を図る。
奈良市環境清美センター搬入管理要領別表第1に規定する搬入禁止物	①有害な物 薬品、農薬、劇薬、ニカド・リチウム・ボタン電池等 ②危険性のある物 自動車用バッテリー、消火器、LPガスボンベ、ドラム缶等 ③引火性のある物 ガソリン、灯油、プロパンガス等 ④特別管理一般廃棄物に指定されている物 PCB含有物、感染性廃棄物等 ⑤その他、処理を著しく困難にし、又は廃棄物の処理施設の機能に支障が生ずる物 農業用機械、大型温水器、コンクリート、ピアノ、バイク（オートバイ）、タイヤ、タイヤホイール、スプリング入りマットレス等 ⑥設置又は撤去の際に専門業者の資格や技術が必要な物 流し台、ビルトインコンロ、洗面化粧台、便器、浴槽、風呂釜、給湯器、扉、瓦、門扉、フェンス等 ⑦資源の有効な利用の促進に関する法律に規定する指定再資源化製品 パソコン等	排出者自ら処理する、又は専門業者に相談する、購入した店に引取、資源化を依頼する。
奈良市環境清美センター搬入管理要領別表第2に規定する搬入条件を満たさないもの		搬入条件を満たして排出する。

(5) 中間処理・再生利用計画

ア 再生利用量 ※注

種類		再生利用量	
再生資源搬入	プラスチック製容器包装	2,520 t	
	ガラスびん	1,870 t	
	ペットボトル	530 t	
	飲料用紙パック	80 t	
	空き缶	530 t	
	発泡スチロール製食品トレイ	1 t	
	古紙類・古布類	917 t	
	使用済小型家電	4 t	
	廃陶磁器類	2 t	
	生ごみ	70 t	
	小計	6,460 t	
破砕後金属回収		1,830 t	
有害ごみ回収		25 t	
剪定枝チップ化		1,000 t	
集団資源回収		14,558 t	
		合計	23,873 t

※注 市内で発生する廃棄物の再生利用として、上記の他に各家庭での生ごみ堆肥化容器及び処理機によるもの、古紙類・古布類の民間拠点回収、販売店による店頭回収、その他事業所による自主的な再生利用等があるが、これらの数値は含めていない。

イ 中間処理・再生利用に係る施設 ※注

次に掲げる処理施設において、それぞれに定める廃棄物を処理する。

※注 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条に基づく一般廃棄物処理施設以外の施設も含む。

(7) 直営のごみ処理施設

a 焼却処理施設

名称	環境清美センターごみ焼却施設	
所在地	奈良市左京五丁目2番地	
処理方法	全連続燃焼式	
処理能力	480t/24h (120t/24h×4基)	
操業形態	直営	
処理する廃棄物の種類	燃やせるごみ(再生資源選別残渣を含む)、破砕可燃ごみ、動物の死体	
処理量	燃やせるごみ	85,696 t
	破砕可燃ごみ	5,172 t
	合計	90,868 t
	動物の死体	1,677 体
残渣量	焼却灰	7,065 t
	ばいじん処理物	2,550 t
	非鉄類	3,000 t
	合計	12,615 t

処分先	焼却灰：南部土地改良清美事業（第二工区）一般廃棄物最終処分場 ばいじん処理物：大阪湾広域臨海環境整備センター大阪沖処分場 非鉄類：大阪湾広域臨海環境整備センター大阪沖処分場
-----	--

b 破砕処理施設

名称	環境清美センター粗大ごみ処理施設	
所在地	奈良市左京五丁目2番地	
処理方法	横軸スイングハンマー式	
処理能力	100 t / 5h	
操業形態	直営	
処理する廃棄物の種類	燃やせないごみ（再生資源選別残渣を含む）、大型ごみ、有害ごみ ※注	
処理量 ※注	燃やせないごみ	7,222 t
	大型ごみ	3,004 t
	有害ごみ	5 t
	合計	10,231 t
残渣量	破砕可燃物	5,172 t
	破砕不燃物	3,204 t
	破砕スクラップ	1,830 t
	有害ごみ	25 t
	合計	10,231 t
処分先	破砕可燃物：ごみ焼却施設 破砕不燃物：南部土地改良清美事業一般廃棄物最終処分場 破砕スクラップ：再生利用者 有害ごみ：専門処理業者	

※注 破砕ごみ処理施設内で有害ごみの保管を行っている。

(イ) 直営または委託先の再生利用施設

a 草木類選別施設

名称	草木類選別施設	
所在地	奈良市奈良阪町2683番地	
処理方法	選別	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	埋立ごみ	
処理量 ※注	1,000 t	
処分先	草木類：草木（剪定・枝木）資源化施設 土砂類：緊急時一般廃棄物最終処分場	

※注 選別過程で生じる残渣量は個別に計量していないため、計画量に含めない。

b 草木（剪定・枝木）資源化施設

名称	奈良県コンポスト園事業協同組合	
所在地	奈良市大柳生町 2705-2、奈良市横井六丁目 621-3、奈良市山町 1009-1・1010-1・1011-1、奈良市南庄町 136、鹿野園町 131	
処理方法	チップ化等再生利用	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	草木（剪定・枝木）	
処理量		1,000 t

c 有害ごみ資源化施設

名称	野村興産株式会社	
所在地	北海道北見市留辺蘂町富士見 217-1	
処理方法	焙焼処理・水銀回収等再生利用	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	乾電池・蛍光灯等	
処理量		25 t

d プラスチック製容器包装中間処理施設

名称	プラスチック製容器包装中間処理施設	
所在地	奈良市奈良阪町 2683 番地	
処理方法	選別及び梱包	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	プラスチック製容器包装及びその残渣	
処理量	プラスチック製容器包装	2,520 t
	可燃物残渣	1,184 t
	不燃物残渣	16 t
	合計	3,720 t
処分先	プラスチック製容器包装：指定法人の定める再商品化事業者施設 可燃物残渣：ごみ焼却施設 不燃物残渣：粗大ごみ処理施設	

e ガラスびん保管施設

名称	ガラスびん保管施設	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	選別及び屋外保管	
面積	48 m ²	
操業形態	直営	
処理する廃棄物の種類	ガラスびん及びその残渣	
処理量 ※注	ガラスびん（無色）	943 t
	ガラスびん（茶色）	506 t
	ガラスびん（その他の色）	421 t
	合計	1,870 t
処分先	ガラスびん：指定法人の定める再商品化事業者施設 可燃物残渣：ごみ焼却施設 不燃物残渣：粗大ごみ処理施設	

※注 選別過程で生じる残渣量は個別に計量していないため、計画量に含めない。

f ペットボトル資源化施設

名称	ペットボトル圧縮梱包作業所	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	選別、圧縮及び梱包	
処理能力	0.7t/h (0.3t/h×1基、0.4t/h×1基)	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	ペットボトル及びその残渣	
処理量 ※注	466 t	
処分先	ペットボトル：ペットボトル保管施設 可燃物残渣：ごみ焼却施設 不燃物残渣：粗大ごみ処理施設	

※注 選別過程で生じる残渣量は個別に計量していないため、計画量に含めない。

g ペットボトル保管施設

名称	ペットボトル保管施設	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	屋外保管	
面積	710 m ²	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	ペットボトル	
処理量	466 t	
処分先	指定法人の定める再商品化事業者施設	

h 飲料用紙パック保管施設

名称	飲料用紙パック保管施設	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	選別及び屋外保管	
面積	22 m ²	
操業形態	直営	
処理する廃棄物の種類	飲料用紙パック及びその残渣	
処理量 ※注	80 t	
処分先	飲料用紙パック：再生利用業者 可燃物残渣：ごみ焼却施設 不燃物残渣：粗大ごみ処理施設	

※注 選別過程で生じる残渣量は個別に計量していないため、計画量に含めない。

i 空き缶資源化施設

名称	空き缶選別作業所	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	機械選別及び圧縮	
処理能力	1.33t/h (0.63t/h、0.7t/h)	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	空き缶及びその残渣	
処理量 ※注	アルミ缶	230 t
	スチール缶	300 t
	合計	530 t
処分先	空き缶：空き缶保管施設 可燃物残渣：ごみ焼却施設 不燃物残渣：粗大ごみ処理施設	

※注 選別過程で生じる残渣量は個別に計量していないため、計画量に含めない。

j 空き缶保管施設

名称	空き缶保管施設	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	屋外保管	
面積	460 m ²	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	空き缶	
処理量	アルミ缶	230 t
	スチール缶	300 t
	合計	530 t
処分先	再生利用業者	

k 発泡スチロール製食品トレイ保管施設

名称	発泡スチロール製食品トレイ保管施設	
所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	選別及び屋内保管	
面積	50 m ²	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	発泡スチロール製食品トレイ及びその残渣	
処理量 ※注	1 t	
処分先	白色発泡スチロール製食品トレイ：指定法人の定める再商品化事業者施設 有色発泡スチロール製食品トレイ：プラスチック製容器包装中間処理施設 可燃物残渣：ごみ焼却施設	

※注 選別過程で生じる残渣量は個別に計量していないため、計画量に含めない。

l 古紙類・古布類保管施設

名称	古紙類・古布類保管施設	
所在地	奈良市左京五丁目 2 番地	
処理方法	屋外保管	
面積	50 m ²	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	新聞、雑誌、ダンボール、古布類	
処理量	新聞	146 t
	雑誌	388 t
	ダンボール	210 t
	古布類	173 t
	合計	917 t
処分先	再生利用業者	

m 使用済小型家電資源化施設

名称	大栄環境株式会社三木リサイクルセンター	
所在地	兵庫県三木市口吉川町吉祥寺谷 132 番地 8	
処理方法	選別・保管後、再生利用	
操業形態	委託	
処理する廃棄物の種類	携帯電話、カメラ、映像用機器、音響機器、補助記憶装置、ゲーム機等	
処理量	4 t	

n 廃陶磁器類資源化施設

名称	藤野興業株式会社資源リサイクルセンター森屋工場
所在地	大阪府南河内郡千早赤阪村大字森屋 630-1
処理方法	破砕処理後、再生利用
操業形態	委託
処理する廃棄物の種類	リユース陶磁器製食器類
処理量	2 t

(ウ) 処分業許可業者の施設

名称	所在地	処理する廃棄物の種類	処理能力
オギタ	奈良市大柳生町 2705-2	剪定枝木、草、木くず	2t/24h
石庭園グリーンサービス	奈良市横井六丁目 621-3	剪定枝木、草	2.7t/24h
リプロ/ヨシダ	奈良市山町 1009-1・1010-1・1011-1	剪定枝木、草、木くず	2.52t/24h
奈良市エコロジー事業（協）	奈良市北之庄町 23-2	びん、空缶、ガラス、プラスチック、ペットボトル、紙、金属くず、木くず、繊維くず	4.8t/24h
(有) 丸進商会	奈良市北之庄西町一丁目 5-2	木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず、工作物の新築、改築または除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物、廃プラスチック類	2.58t/24h
(有) 日出産業	奈良市北之庄西町二丁目 6-6	木くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず、工作物の新築、改築または除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物、廃プラスチック類	34.19t/24h
(株) I・T・O	奈良市南庄町 136	木くず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず、工作物の新築、改築または除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物、廃プラスチック類	60t/24h
E・G・C	奈良市鹿野園町 131	剪定枝木、草、木くず	4.5t/24h

(6) 最終処分計画

次に掲げる処理施設において、それぞれに定める廃棄物を最終処分する。

ア 南部土地改良清美事業一般廃棄物最終処分場(第二工区)

所在地	奈良市米谷町 1857 番地 他		
敷地面積	82,920 m ²		
埋立面積	58,100 m ²		
埋立容量	747,900 m ³		
操業形態	直営		
埋立対象物	焼却灰、破碎不燃物		
処分量	焼却灰		7,065 t
	破碎不燃物		3,204 t
		合計	10,269 t

イ 緊急時一般廃棄物最終処分場

所在地	奈良市奈良阪町 1325 番地 他		
敷地面積	46,611 m ²		
埋立面積	27,400 m ²		
埋立容量	264,403 m ³		
操業形態	直営		
埋立対象物	土砂類、不法投棄物		
処分量	1,091 t		

ウ 大阪湾広域臨海環境整備センター大阪沖処分場

所在地	大阪市此花区北港緑地地先		
処分場面積	95ha		
埋立容量	13,975,000 m ³		
埋立対象物	ばいじん処理物、非鉄類		
処分量	ばいじん処理物		2,550 t
	非鉄類		3,000 t
		合計	5,550 t
埋立計画	埋立対象物は委託により大阪湾広域臨海環境整備センター堺基地に搬入された後、同センターにより埋立処分される。		

7. 生活排水（し尿・浄化槽汚泥）処理実施計画

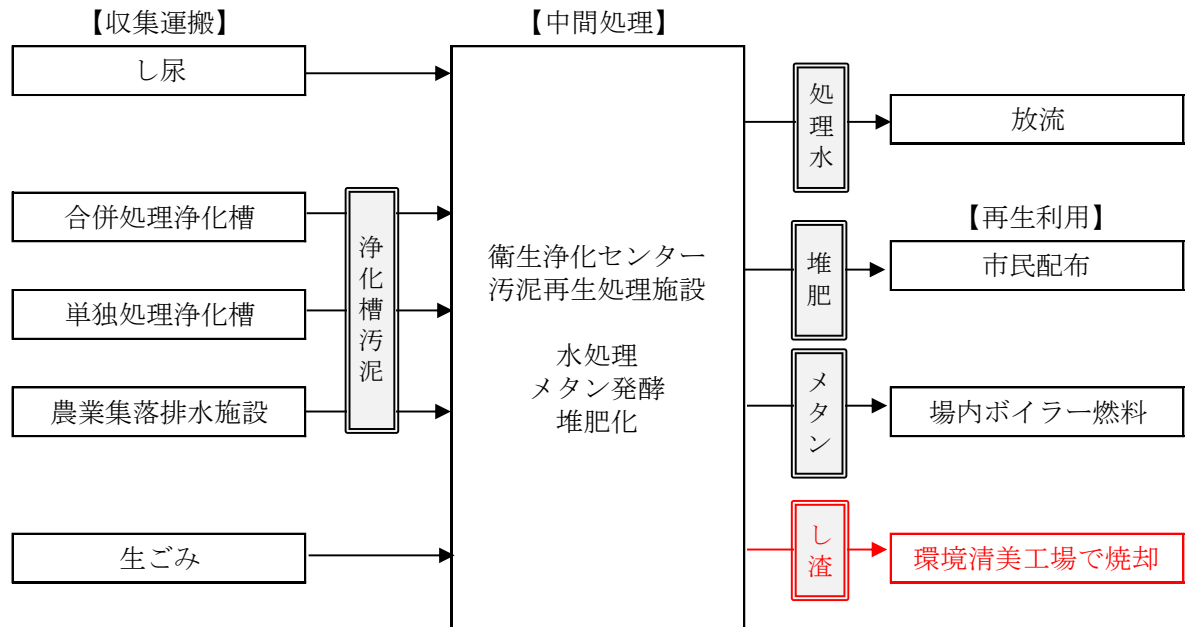
※注 月ヶ瀬・都祁地域では、山辺環境衛生組合にて処理を行うため、月ヶ瀬・都祁地域は含まない。

(1) 生活排水（し尿・浄化槽汚泥）の処理方法及びその主体

ア 月ヶ瀬・都祁を除く地域の処理方法及びその主体

該当物	収集運搬方法	中間処理方法	最終処分方法
し尿	概ね月 1 回収集 (委託)	し尿・浄化槽汚泥は膜分離 高負荷脱窒素処理方式で処理 し渣は焼却 (直営)	汚泥は、生ごみと混 合し、堆肥として再 生利用 (直営)
浄化槽汚泥 (ディスポーザー 汚泥を含む)	浄化槽清掃業許可業者が 清掃にあわせて収集 (許可業者)		

イ 処理体系



(2) 一般廃棄物（浄化槽汚泥）収集運搬業・浄化槽清掃業の許可

ア 許可指針

一般廃棄物処理業の許可については、平成21年4月1日に策定した一般廃棄物の処理業の許可指針に基づくものとする。

イ 許可件数（平成27年1月1日現在）

種類	件数
収集運搬業	1
収集運搬業（月ヶ瀬・都祁を除く地域限定）	4
浄化槽清掃業	1
浄化槽清掃業（月ヶ瀬・都祁を除く地域限定）	4

(3) 市民等に対する広報・啓発活動

浄化槽清掃業許可業者を市ホームページに掲載し、浄化槽の清掃等について市民・事業者に啓発する。

(4) 収集運搬計画

ア 収集運搬する廃棄物の量

種類	市収集	許可業者収集	合計
し尿	4,176 kℓ	0 kℓ	4,176 kℓ
浄化槽汚泥	0 kℓ	20,514 kℓ	20,514 kℓ
合計	4,176 kℓ	20,514 kℓ	24,690 kℓ

イ 収集運搬に係る施設 ※注

※注 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条に基づく一般廃棄物処理施設以外の施設も含む。

し尿収集基地

名 称	株式会社 奈良市清美公社
所 在 地	奈良市大安寺西三丁目 10 番 21 号
収 集 区 域	月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市全域
処理する廃棄物の種類	し尿

(5) 中間処理計画

ア 衛生浄化センター汚泥再生処理施設

所在地	奈良市大安寺西二丁目 281 番地	
処理方法	膜分離高負荷脱窒素処理方式により水処理し、汚泥は生ごみと混合して、メタン発酵・堆肥化を行う。 また、残渣（し渣・再生できない汚泥）は焼却施設で焼却する。	
処理能力	し尿、浄化槽汚泥	90kℓ / 24h
	生ごみ	3.4t / 24h

操業形態	直営（ただし、運転管理は委託）	
処理する廃棄物の種類	し尿、浄化槽汚泥、生ごみ	
処理量	し尿	4,176 kℓ
	浄化槽汚泥	20,514 kℓ
	合計	24,690 kℓ
	生ごみ	70 t
残渣量	19 t	
堆肥化量	200 t	
残渣処分先	環境清美工場焼却処理施設	

8. 環境保全

(1) 環境基本計画の推進

奈良市では、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機など複雑化・多様化する環境問題に対応するため、「奈良市環境基本計画」を平成24年3月に改訂した。

この計画は、平成33年度までの10年間を計画期間とし、奈良市の望ましい環境像と7つの分野別将来像を設定して、それらの実現に向けた施策及び指標・目標値を示している。計画の推進にあたっては、市民、事業者、市（行政）、奈良市環境審議会により構成する環境基本計画推進会議を開催し、計画の実施点検、見直し等を行っている。

<望ましい環境像>

歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良

<分野別将来像>

- ・ 古都奈良で目指す低炭素社会
- ・ 全ての命を大切にし、自然と共生するまち
- ・ 世界に誇れる歴史・文化を活かし、未来へ引き継ぐまち
- ・ きれいな水と空気・緑に囲まれた、健康で快適な生活環境の実現
- ・ 『もったいない』の心を大切に、ごみゼロを目指した循環型都市の実現
- ・ 市街地と森林・農業地域の良さを活かし、誰もがいつまでも安全で安心して暮らせるまち
- ・ 未来を見据え、地域を動かす環境教育

(2) 環境教育の推進

環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するためには、市民の環境保全意識を高めるとともに、環境に配慮した行動を実践する人づくりを推進する必要がある。また、環境基本計画の中でも、「環境教育」は全ての分野を支える土台（根幹）として位置づけられている。

このため、環境教育を継続して進めるため、市民活動団体、事業者、教育委員会、市（行政）、奈良市環境審議会等により構成する環境教育推進会議を開催している。

また、学校等を対象とした環境出前講座や小学生等を対象とした自然体験学習を実施しており、平成25年度からは環境教育における省エネルギーや地球温暖化防止に関するプログラムとして、環境講座「ECOキッズ！ならの子ども」事業を市立小学校3年生全クラスに対し、出前授業を実施している。

(3) 環境保全対策

環境の現況を把握するため、水質汚濁防止法に基づく公共用水域の常時監視として21河川28地点、地下水12地点の生活環境項目、健康項目などの調査を行いさらに13カ所のゴルフ場放流水等の水質調査（農薬）を実施している。大気汚染防止法に基づき西部、朱雀、飛鳥、西大寺北、柏木の大気常時監視測定局で常時監視を実施している。また、騒音規制法に基づく自動車交通騒音、環境騒音の実態調査を実施している。

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法の特定施設を設置する場合の届出事務、立ち入り調査事務等を実施している。悪臭防止法に関しては、工場等から発生する悪臭の分析、官能試験等を実施している。

公害関係の苦情に対しては、現場調査による実態把握、公害関係法令等に基づく発生者に対する指導・勧告を実施している。

平成14年度中核市移行後、瀬戸内海環境保全特別措置法の特定施設の設置許可事務、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設を設置する場合の届出事務、浄化槽法に基づく浄化槽設置等に関する届出の事務、土壌汚染対策法の事務等を行っている。

また、環境保全意識の高揚のために、「市民環境講座」、「大和川水質改善強化月間キャンペーン」等を実施している。

① 苦情の受理件数

市民その他から大気、水質、騒音等に関する苦情の申し入れを受けた件数は、次のとおりである。

種類 年度	騒音	振動	大気汚染	水質汚濁	悪臭	その他	計
平成22年度	45	2	44	18	26	5	140
23	37	1	49	17	34	7	145
24	35	3	33	20	36	8	135
25	33	2	11	21	22	5	94
26	20	2	6	14	20	1	63

② 届出件数

ア 騒音規制法に基づく届出件数

特定施設設置事業場（平成27年3月末現在 総数） 287事業場
1,969施設
特定建設作業の実施（平成26年度） 99件

イ 振動規制法に基づく届出件数

特定施設設置事業場（平成27年3月末現在 総数） 157事業場
867施設
特定建設作業の実施（平成26年度） 59件

ウ 大気汚染防止法に基づく届出件数

特定施設設置事業場（平成27年3月末現在 総数） 148事業場
293施設

エ 水質汚濁防止法に基づく届出件数

特定施設設置事業場（平成27年3月末現在 総数） 354事業場
(164事業場)

備考：（ ）内の数値は、その内公共下水道に接続している特定事業場数

(4) 環境審議会

市長の諮問に応じて、環境の保全と創造に関する基本的事項の調査、審議を行っている。

○構成委員（任期2年）

学識経験者	10名		
産業関係団体の代表者	2名	一般市民の代表者	4名
			計 16名

(5) アイドリング・ストップ施策の推進

自動車からの排出ガスによる環境への影響(負荷)を減らすため、不必要なエンジンの稼働を止める「アイドリング・ストップ」の実行を呼びかけ、ステッカーの配布、バス会社等関連事業者に対する協力依頼など啓発に努めており、平成12年4月1日から「奈良市アイドリング・ストップに関する条例」を施行し、アイドリング・ストップ促進重点区域を定めて、区域内でのアイドリング・ストップを実践する他、アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所を設置するなどアイドリング・ス

トップ施策の推進を図っている。

(6) ポイ捨て防止対策

空き缶やたばこの吸い殻などのポイ捨てを防止するため、平成7年1月1日から「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」を施行している。これは、国際文化観光都市としてふさわしい、きれいな町をつくるため、美化促進重点地域を清掃・巡回するとともに、市民のポイ捨て防止に関する意識を高めるよう街頭啓発を行う等、まちの美観の維持増進に努めている。

① 美化促進重点地域

- ・近鉄奈良駅前広場、J R奈良駅前広場
- ・国道369号線（大宮通り線）及び奈良公園内道路（二条大路南一丁目交差点～県庁東交差点～大仏前交差点）
- ・三条通り（三条本町交差点～一の鳥居前交差点）
- ・県道木津横田線（油阪交差点～三綱田交差点）
- ・猿沢池周回道路及びその周辺
- ・JR奈良駅西口ロータリー及び道路（三条本町交差点～なら100年会館前）
- ・北部第378号線（中筋前交差点～三条通りとの交差点（通称小西さくら通り））
- ・北部第390号線（東向交差点～三条通りとの交差点（通称東向通り））
- ・北部第391号線（小西さくら通りとの交差点～東向通りとの交差点）

② 美化促進重点地域内の清掃、啓発

- ・清掃業務を委託し、清掃・啓発を行っている。
- ・街頭啓発は、毎月20日（土曜日、休日の場合は繰り下げる）に、路上喫煙・ポイ捨て防止推進協議会及び路上喫煙・ポイ捨て防止庁内連絡会議が、J R奈良駅前、近鉄奈良駅前で、啓発物品等を配布し、ポイ捨て防止を呼びかけている。
- ・指定職員が巡回し、自販機への回収容器の設置や管理状況の確認、指導を行っている。

(7) 路上喫煙防止対策

国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに安全で快適な生活環境を確保することを目的に、平成21年3月に「奈良市路上喫煙防止に関する条例」を施行した。同年11月1日から、路上喫煙禁止地域内での指定職員の指導に従わないものへの過料適用を開始した。

① 路上喫煙禁止地域

上記「美化促進重点地域」に同じ

② 路上喫煙禁止地域の啓発

指定職員が路上喫煙禁止地域を巡回し啓発・指導を行っている。

(8) 奈良市地球温暖化対策

① 地球温暖化対策地域実行計画

自然的歴史的条件に応じた取り組みを実施し市域における温室効果ガス排出量を推計し、特色に応じた効果的な対策を行い本市における地球温暖化対策を計画的に推進することを目的に平成23年3月に策定した。平成32年度までに平成2年度を基準として25%削減することを目標としている。

② 地球温暖化対策庁内実行計画

奈良市が自ら実施する事務及び事業から排出される温室効果ガスの削減目標を達成するため、奈良市地球温暖化対策庁内実行計画を平成15年3月より策定している。

計画名	計画期間	削減目標
庁内実行計画（第1次）	平成15年度～平成19年度	平成13年度を基準として4.8%

庁内実行計画（第2次）	平成20年度～平成24年度	平成18年度を基準として3.0%
庁内実行計画（第3次）	平成25年度～平成29年度	平成23年度を基準として5.0%

平成25年4月には、第3次計画を策定し、計画の推進体制である「奈良市環境調整会議」が、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく「エネルギー管理組織」を兼ねることとした。

本計画は、温室効果ガス排出削減だけでなく、省エネルギーの推進も強化し、全職員が日々の事務及び事業において環境への配慮を行うことなどにより、さらなる目標を達成していくためのものである。

③ 補助事業

○雨水タンク設置補助金

省エネ・省資源対策の一環として、雨水の効果的な利活用を図り、市民の環境意識の高揚に資することを目的として、雨水タンクを設置した方に、その費用の一部を補助する。

- ・補助金額 雨水タンクの購入費及び配送費に2分の1を乗じて得た額（上限2万円）
- ・予算額 150万円

<補助実績>

年度	補助件数（件）
平成24年度	160
平成25年度	148
平成26年度	101

○低公害車導入補助金

自動車から排出される二酸化炭素及び大気汚染物質の排出削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染問題の改善に寄与することを目的とし、タクシー事業者、バス事業者に対し、低公害車購入費用の一部を補助する。

- ・補助金額 ハイブリッドタクシー購入 1台につき10万円
プラグインハイブリッドタクシー購入 1台につき25万円
電気自動車タクシー購入 1台につき50万円
ハイブリッドバス購入 1台につき500万円
- ・予算額 1150万円

<補助実績>

年度	補助件数（件）
平成24年度	7 (ハイブリッド7、電気0)
平成25年度	9 (ハイブリッド7、プラグインハイブリッド2、電気0)
平成26年度	10 (ハイブリッド8、プラグインハイブリッド0、電気0、ハイブリッドバス2)

○商店街LED照明導入補助金

消費電力及び二酸化炭素排出量を削減するとともに、地域での環境に配慮した取組を推進することを目的とし、商店街等にLED照明導入に必要な経費の一部を補助する。

- ・補助金額 LED照明導入経費に2分の1を乗じて得た額（上限300万円）
- ・予算額 600万円

<補助実績>

年度	補助件数（件）
平成24年度	3
平成25年度	5
平成26年度	2

9. 産業廃棄物対策

(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物であって、次ページの表に掲げるものをいい、事業者が自らの責任において適正に処理（分別、保管、収集・運搬、再生、処分）しなければならない。（ただし、事業者が自ら収集・運搬、再生、処分できない場合は、それぞれ許可業者に委託することができる。）

本市では、産業廃棄物が適正に処理されるよう、次の事務を処理する。

- ① 産業廃棄物処理業の許可及び再生利用業の指定
- ② 産業廃棄物処理施設の設置許可
- ③ 産業廃棄物排出業者の指導
- ④ 産業廃棄物処理業者の指導
- ⑤ 産業廃棄物の不法投棄や違法焼却（野焼き等）防止に向けた指導・啓発

産業廃棄物及び埋立地の種類

No.	産業廃棄物の種類	具 体 例	左の廃棄物の埋立地の種類	対 象 業 種 等
1	廃油	潤滑油系廃油、切削油系廃油、洗浄油系廃油、絶縁油系廃油、圧延油系廃油、作動油系廃油、その他の鉱物油系廃油、動植物油系廃油、廃溶剤類、廃可塑剤類、タールピッチ類など	埋立以外の方法で最終処分	全ての業種が対象
2	廃酸	無機廃酸（硫酸、塩酸、硝酸など）、有機廃酸（酢酸、クエン酸など）、アルコール発酵廃液、写真漂白廃液など		
3	廃アルカリ	廃ソーダ液、アンモニア廃液、洗びん用廃アルカリ、写真現像廃液、か性ソーダ廃液、金属せっけん廃液など		
4	廃プラスチック類	廃タイヤ、廃ポリウレタン、廃スチロール、廃農業用フィルム、各種合成樹脂系包装材料のくず、合成紙くず、廃写真フィルム、廃合成皮革、廃合成建材、合成繊維くず、廃ポリ容器類、接着剤かす、塗料かすなど	安定型処分場	
5	ゴムくず	天然ゴムくず		
6	金属くず	鉄くず、空き缶、スクラップ、ブリキ・トタンくず、鉛管くず、銅線くずなど		
7	ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く）及び陶磁器くず	廃空ビン類、板ガラス類、ガラス繊維くず、製造過程等で生じるコンクリートブロックくず、インターロッキングくず、土器くず、陶器くず、耐火・断熱レンガくず、せっこう型くずなど		
8	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物（「がれき類」という）	コンクリート破片、レンガ破片、ブロック破片、石類、瓦破片など		
9	燃え殻	灰かす、石炭がら、コークス灰、重油燃焼灰、廃棄物焼却灰など	管理型処分場	
10	汚泥	製紙スラッジ、下水汚泥、ビルピット汚泥、糊かす、うるしかす、めっき汚泥、碎石スラッジ、ベントナイト泥、石炭かす、ソーダ灰かす、不良セメント、不養生コンクリート、ガラス・タイル研磨かす、活性炭かすなど		
11	鉱さい	高炉・平炉・転炉・電気炉からの残さい、粉炭かす、鉱じんなど		
12	ばいじん	電気集じん機捕集ダスト、バグフィルター捕集ダストなど		

No.	産業廃棄物の種類	具 体 例	左の廃棄物の埋立地の種類	対 象 業 種 等
13	紙くず	印刷くず、製本くず、裁断くず、旧ノーカーボン紙、建材の包装紙、建設現場から排出される紙くずなど	管理型処分場	建設業（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたもの）、パルプ、紙又は紙加工品の製造業、新聞業（新聞巻取紙を使用して印刷発行を行うもの）、出版業（印刷出版を行うもの）製本業及び印刷物加工業PCBが塗布され、又は染み込んだもの
14	木くず	建設業関係の建物、橋、電柱、工事現場、飯場小屋の廃木材、木材、木製品製造業等の廃木材、おがくず、バーク類、梱包材くず、板きれ、廃チップ、リース事業者から排出される木製家具や器具、貨物の流通のために使用したパレットなど		建設業（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたもの）、木材・木製品製造業、パルプ製造業、輸入木材の卸売業PCBが塗布され、又は染み込んだもの、物品賃貸業
15	繊維くず	木綿くず、羊毛くず、麻くず、糸くず、布くず、綿くず、レーヨンくず、建設現場から排出される繊維くず、ロープなど		建設業（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたもの）、繊維工業（衣服その他の繊維製品製造業を除く）PCBが塗布され、又は染み込んだもの
16	動植物性残さ	魚・獣の骨、皮、内臓等のあら、ボイルかす、缶詰・瓶詰不良品、乳製品精製残さ、卵から、貝殻、羽毛、ソースかす、醤油かす、麴かす、酒かす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、茶かす、米・麦粉、大豆かす、果実の皮・種子、野菜くずなど		食料品製造業、医薬品製造業、香料製造業
17	動物のふん尿	牛、馬、豚、綿羊、山羊、にわとり、あひる、がちょう、うずら、七面鳥、兎及び毛皮獣のふん尿など		畜産農業
18	動物の死体	同上の家畜の死体		畜産農業
19	動物系固形不要物	と畜場において処分した獣畜、食鳥処理場において処理した食鳥		と畜場、食鳥処理場
20	以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので、これらの産業廃棄物に該当しないもの			

※輸入された廃棄物は、すべて産業廃棄物。

※場合によっては、具体例や埋立処分場の区分に当てはまらないことがある。

特別管理産業廃棄物（産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの）

産業廃棄物の種類		内 容
廃油		産業廃棄物である揮発油類、灯油類、軽油類
廃酸		pHが2.0以下のもの
廃アルカリ		pHが12.5以上のもの
感染性産業廃棄物		病院、診療所、衛生検査所、介護老人保健施設、その他感染性病原体を取り扱う施設から排出される感染性病原体が含まれ、若しくは付着している廃棄物又はこれらのおそれのある廃棄物であって、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くずなど
特定有害産業廃棄物	廃PCB、PCB汚染物、PCB処理物	廃PCB・PCBを含む廃油、PCBに汚染された木くず・繊維くず・廃プラスチック類・金属くず・陶磁器くずなど
	指定下水汚泥	下水道法施行令第13条の4により指定された汚泥
	廃石綿等	廃石綿及び石綿が含まれ、若しくは付着している産業廃棄物のうち、石綿建材除去事業、特定粉じん発生施設で生じたもの及び輸入されたもので飛散のおそれのあるもの
	その他の有害産業廃棄物	鉍さい、ばいじん、燃え殻、廃油、汚泥、廃酸、廃アルカリ及びそれらの中間処理物で、特定の施設から排出され、基準以上の有害物質が検出されたもの

※最終処分方法は、遮断型処分場、管理型処分場での埋立のほか廃棄物の状態に応じて異なる。

奈良市長による許可業者数

(平成27年3月末現在)

許可の種類	市内業者	県内の市外業者	県外業者	合計
産業廃棄物収集運搬業 (積み替え・保管を含まない)	6	5	49	60
産業廃棄物収集運搬業 (積み替え・保管を含む)	7	0	0	7
産業廃棄物処分業（中間処理）	5	3	2	10
特別管理産業廃棄物収集運搬業 (積み替え・保管を含まない)	0	0	4	4
特別管理産業廃棄物処分業 (中間処理)	1	0	0	1
合 計	19	8	55	82

(2) 自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）

○ 自動車リサイクル法の概要

廃棄物を減らし、資源を無駄遣いしないリサイクル型社会を作るために、自動車のリサイクルについてメーカー・輸入業者、関連事業者、自動車の所有者の役割を定めた法律で平成17年1月1日から施行された。

自動車の所有者は、リサイクル料金の支払いと使用済自動車の引取業者への引渡しを行わねばならない。リサイクル料金は自動車のリサイクルの障がいとなっているシュレッダーダスト、フロン類、エアバッグ類のリサイクルや適正処理に使われ、自動車ごとにメーカーや輸入業者が設定する。リサイクル料金は自動車のメーカー、車種、エアバッグ等の装備によって1台ごとに異なる。

- ・シュレッダーダスト 自動車の解体、破碎後に残る廃棄物
- ・フロン類 カーエアコンの冷媒。オゾン層破壊・地球温暖化の要因となるので適正処理が必要
- ・エアバッグ類 安全な処理には専門的な技術とコストが必要

○ リサイクル料金の支払い時期（支払いは車1台につき原則1回限り）

平成17年1月1日（法施行時）以降に新たに購入する自動車	新車購入時に新車販売店等に支払い
平成17年1月1日（法施行時）時点で既に所有している自動車	最初の車検時まで整備業者等に支払い （3年間の時限措置のため平成20年1月31日で終了）
	上記以外の場合は廃車時に自治体に登録した引取業者に支払い

○ 関係者の役割分担

自動車所有者	・シュレッダーダスト、エアバッグ類、フロン類のリサイクルに必要な料金及び情報管理料金・資金管理料金を負担する。最終所有者は、引取業者に使用済自動車を引き渡す。
引取業者 【登録制】	・自動車の最終所有者から使用済自動車を引き取り、フロン類回収業者または解体業者に引き渡す。
フロン類回収業者 【登録制】	・フロン類を回収基準に従って適正に回収し、自動車メーカー・輸入業者へ引き渡す。
解体業者 【許可制】	・使用済自動車の解体を再資源化基準に従って適正に行い、エアバッグ類を回収し、自動車メーカー・輸入業者へ引き渡す。
破碎業者 【許可制】	・解体自動車（廃車ガラ）の破碎（プレス・せん断処理、シュレッディング）を再資源化基準等に従って適正に行い、シュレッダーダストを自動車メーカー・輸入業者へ引き渡す。
自動車製造業者 輸入業者	・自らが製造または輸入した自動車在使用済となった場合、その自動車から発生するフロン類、エアバッグ類及びシュレッダーダストを引き取り、適正に処理をする。

○ 本市では、次の事務を処理する。

- ① 引取業者及びフロン類回収業者の登録
- ② 解体業者及び破碎業者の許可
- ③ 関連事業者への指導

○ 廃棄物処理法との関係

- ・使用済自動車、解体自動車（廃車ガラ）、シュレッダーダスト、エアバッグ類はその金銭的価値の有無に関わらず全て廃棄物として扱われ、廃棄物処理法の規定が適用される。
- ・自動車リサイクル法の登録・許可については、使用済自動車等の運搬・処理にあたって廃棄物処理法の業の許可は不要。ただし、廃棄物処理基準に従う必要あり。
- ・破碎業で1日当たりの処理能力が5トン以上の施設を設置する場合、廃棄物処理法の施設許可も必要。

○ 使用済自動車に係る登録・許可業者数

(平成27年3月末現在)

登録・許可の種類	市内業者	県内の 市外業者	県外業者	合計
使用済自動車引取業(登録)	103	11	10	124
使用済自動車フロン類回収業(登録)	42	7	4	53
使用済自動車解体業(許可)	12	2	2	16
使用済自動車破碎業(許可)	1	1	1	3
合計	158	21	17	196

